



# 年末調整の時期がやってきました！

## ●年末調整はなぜするの？

年末調整をする理由は、以下の2点となります。

### ① 所得税額の精算

毎月の給与から天引きされる所得税額は、仮の金額です。1年間の給与が確定した時点で税額も確定しますので、徴収済の税額との差額を年末に精算することになります。

年末調整とはその精算手続きをいいます。

### ② 確定申告の代わり

所得がある個人は、原則として確定申告をしなければいけません。ただし、給与所得だけは、会社が年末調整をするため、給与をもらった人は確定申告をしなくてもよいことになっています。

## ●年末調整の対象となる人は？

「扶養控除等申告書」を提出している人で、次のような人が対象となります。

- ② 1年を通じて勤務している人
- ③ 年の途中で就職し、年末まで勤務している人  
(前職があるときは、その源泉徴収票を会社に提出した人に限ります。)
- ③ 12月の給与をもらってから退職した人  
(注)給与の収入金額が2,000万円を超える人や、2ヶ所以上から給与をもらっていて「扶養控除等申告書」を提出していない人は対象となりません。

## ●還付金額が減る主な原因は？

前年と比べて、還付金額が減った場合には、以下のような原因が考えられます。

### ① 給与・賞与からの源泉徴収税額の不足

源泉徴収税額表の見間違いや、古い源泉徴収税額表、又は復興特別所得税を含めないで計算していた場合があります。

また、給与に比べて賞与の割合が多い場合にも還付金額が減る可能性があります。

### ② 扶養親族の減少が年末に判明

奥様が働きはじめたり、お子さんが就職し独立した事実を、年末までに会社に報告していなかった場合があります。



### ③ 保険料等の控除証明書を紛失

生命保険・損害保険・国民年金などは、控除証明書がない場合は、控除できません。(再発行には時間がかかるため、お早めにご確認下さい。)

## ●年末調整に加えて確定申告が必要となる人

- ① 医療費控除を受ける人 (最高200万円の控除が受けられます。)
  - ② マイホーム購入による住宅ローン控除を初めて受ける人 (申告には、金融機関から年末残高等証明書を取得する必要があります。)
  - ③ 給与以外の所得がある人
  - ④ 2ヶ所以上から給与をもらっている人、など
- ## ●マイナンバー制度による個人番号の記載

平成28年1月からマイナンバー制度が施行されます。それにより平成28年1月以後に提出する「扶養控除等申告書」に下記の記入欄が設けられマイナンバーの記載が必要になります。

- ① 給与の支払者の法人(個人)番号
- ② 給与所得者の個人番号
- ③ 控除対象配偶者、扶養親族の個人番号

給与の支払者は、「扶養控除等申告書」の提出を受ける際に、次のいずれかの書類により、本人確認を行う必要があります。

- ・給与所得者本人の個人番号カード
- ・給与所得者本人の通知カード及び免許証などの写真付身分証明書

※給与所得者の本人確認は、給与の支払者が行う必要がありますが、控除対象配偶者や扶養親族の本人確認は給与所得者が行うこととなります。

給与の支払者はマイナンバーの取り扱いについて担当者を明確にし、鍵付きの棚や引出に保管し、必要がなくなったら速やかに廃棄するなど、従来の個人情報よりも厳格に管理する必要があります。

(田中 兼一)